

川崎市入札契約制度 アンケート集計結果（概要版）

1 アンケートの目的

品確法等の改正を受け社会経済情勢に沿った入札契約制度の見直しを検討する中で、事業者の意見を参考とするために実施した。

2 アンケートの実施方法

競争入札参加資格を有する市内建設事業者に電子メールにより、アンケート送付・回収を行った。

3 調査項目

ダンピング対策や不調対策、総合評価入札など 14 項目

4 回収状況

○送付日 平成 28 年 6 月 1 日 ○回答期限 平成 28 年 6 月 30 日

○回答数 126 社（約 17.1%の事業者から回答）

5 アンケート集計結果 概要（次ページ以降は、主な質問項目の集計結果を記載）

【ダンピング防止対策 質問 1 関係】

昨年度のアンケート同様、全般的に最低制限価格の引上げを要望する声が多く、とりわけ一般管理費のさらなる引き上げを要望する声が 35%を占めた。

近年の本市のダンピング防止策としては、平成 26 年 6 月に最低制限価格の直接工事費の算定式を 95%から 100%とし、予定価格との比率の上限を 90%から 95%へ引上げ、加えて、平成 28 年 4 月からは、中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル（以下、「中央公契連モデル」という。）の改正に合わせ、最低制限価格の現場管理費の算定式を 80%から 90%へ引上げた。

【辞退理由、入札不調対策 質問 3、4 関係】

入札辞退理由で一番多かったのは「技術者や現場代理人不足」で 27%、「採算が合わない」が 22%、「工期設定が厳しい」が 14%で続いた。これら上位 3 つの理由は昨年度のアンケート結果と同様の結果であった。

また、今年度あらたに設問項目とした「入札不調対策として重要と考えるもの」については、「工事発注時期の平準化」が一番多く約 25%、次いで「より実勢価格に近い資材・労務費の設計単価の設定」が 24%で、これらで全体の 50%を占めた。

【総合評価入札について 質問 6、7、10、11 関係】

平成 28 年度から新たに評価項目として加えた「災害実働実績、緊急対応工事」については、多くの賛成意見をいただいた。また、対象業種を増やして欲しい、評価項目の点数を増やして欲しいといった意見もいただいた。

若手技術者の配置に関する評価項目については、「引上げるべき」の回答が 55%となっており、寄せられた意見からも若手技術者不足がうかがえた。この点に関しては、平成 28 年 9 月から若手技術者の配置に対する加点対象となる年齢を 35 歳から 40 歳へ引上げた。

女性技術者の配置や採用による加点項目については、賛成、反対が半々に分かれた。女性技術者の雇用促進につながるため推奨する意見がある一方、男女で差を設けるべきではないといった意見もあった。

【社会保険等未加入対策 質問 12 関係】

対象範囲の拡大については、「拡大すべきである」と「拡大すべきでない」が概ね同数であった。

【工事ランク設定 質問 13 関係】

工事ランク設定に当たり、経審点に加え社会貢献内容を加味することについて、賛成意見が半数以上を占めた。この点については、平成 29・30 年度競争入札参加資格名簿搭載から実施する。

※次ページ以降に記載する「n」は、設問の解答数を示している。

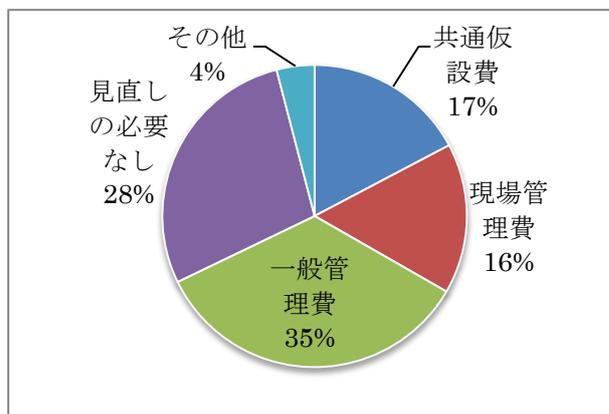
1 平成28年4月から最低制限価格の算出式を改正（現場管理費 80%→90%）、低入札価格調査の失格基準の変更（現場管理費 72%→81%）。

更に、各品目について見直しが必要な品目

（複数回答可）

1 共通仮設費	30
2 現場管理費	28
3 一般管理費	60
4 見直しの必要なし	49
5 その他	7

n=174

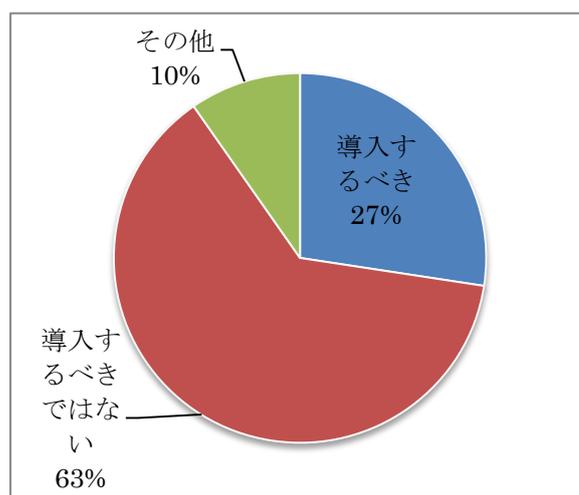


寄せられた意見	全体的に引き上げを要望する意見が多かった。一般管理費の引き上げについては、理由として労務費等の上昇などがあげられていた。
---------	--

2 最低制限価格を算出するに当たって、ランダム係数の導入

1 導入すべき	34
2 導入すべきではない	78
3 その他	12

n=124

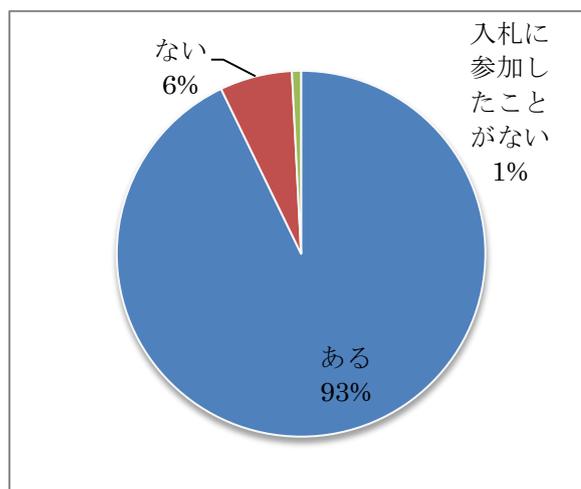


寄せられた意見	反対の意見が多く、自由意見でも導入の意味が感じられない趣旨の意見が多かった。
---------	--

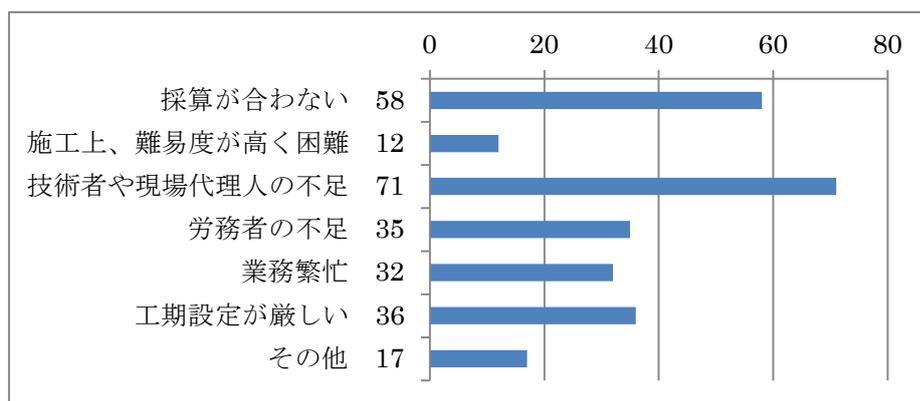
3 指名競争入札の指名通知を受けた、又は一般競争入札の入札参加申込みをしたが、入札を辞退したことがあるか

1 ある	117
2 ない	8
3 入札に参加したことがない	1

n=126



あると答えた理由（複数回答可）

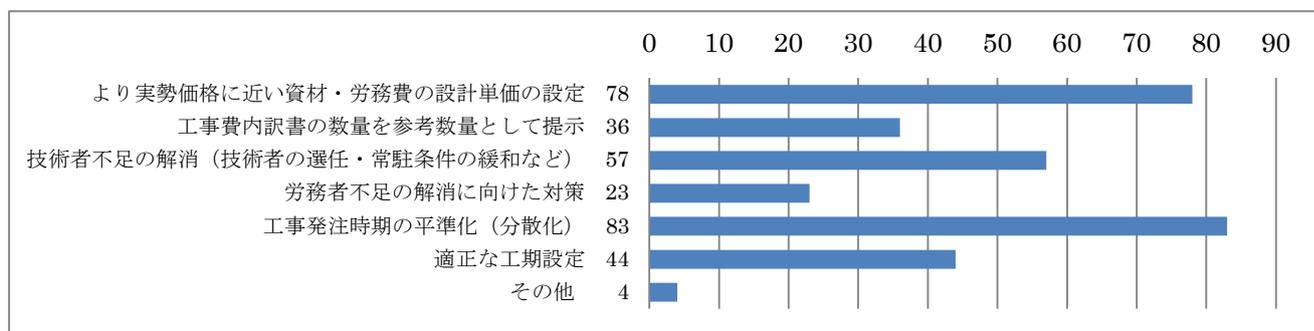


寄せられた意見	<p>自由意見として、技術者や、現場代理人の不足により辞退することがあったため、緩和措置の要望があった。</p> <p>また、その他意見としては、見積・積算期間が短いため入札に間に合わず辞退したとの意見もあった。</p>
---------	--

4 入札不調対策として重要と考えるものについて（複数回答可）

1 より実勢価格に近い資材・労務費の設計単価の設定	78
2 工事費内訳書の数量を参考数量として提示	36
3 技術者不足の解消（技術者の選任・常駐条件の緩和など）	57
4 労務者不足の解消に向けた対策	23
5 工事発注時期の平準化（分散化）	83
6 適正な工期設定	44
7 その他	4

n=325

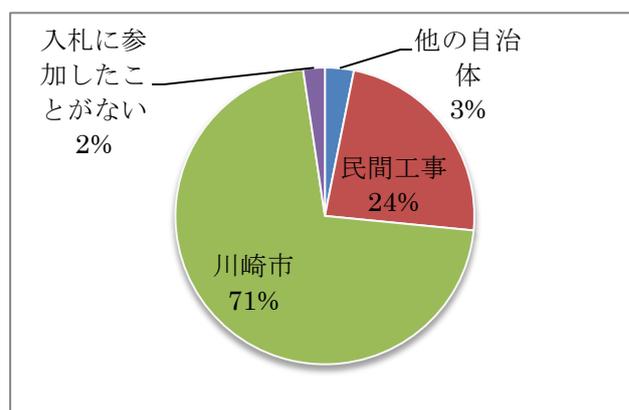


寄せられた意見	工事発注時期の平準化の回答が多く、自由意見としても、年度当初の施行を増やして欲しい趣旨の意見が多くあった。
---------	---

5 「他の自治体」、「民間工事」、「川崎市」の同種同規模工事の入札時期が重なった時は、どの入札を優先しているか

1 他の自治体	4
2 民間工事	30
3 川崎市	91
4 入札に参加したことがない	4

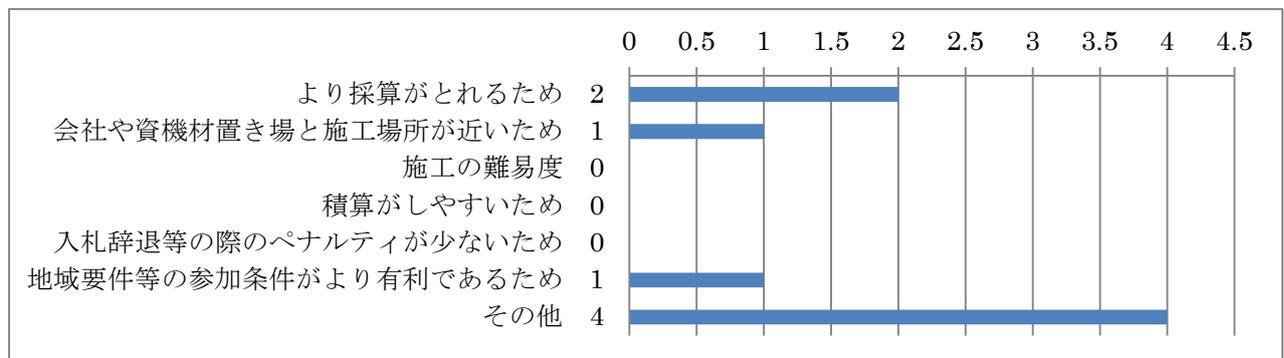
n=129



「他の自治体」と答えた理由（複数回答可）

1 より採算がとれるため	2
2 会社や資機材置き場と施工場所が近いため	1
3 施工の難易度	0
4 積算がしやすいため	0
5 入札辞退等の際のペナルティが少ないため	0
6 地域要件等の参加条件がより有利であるため	1
7 その他	4

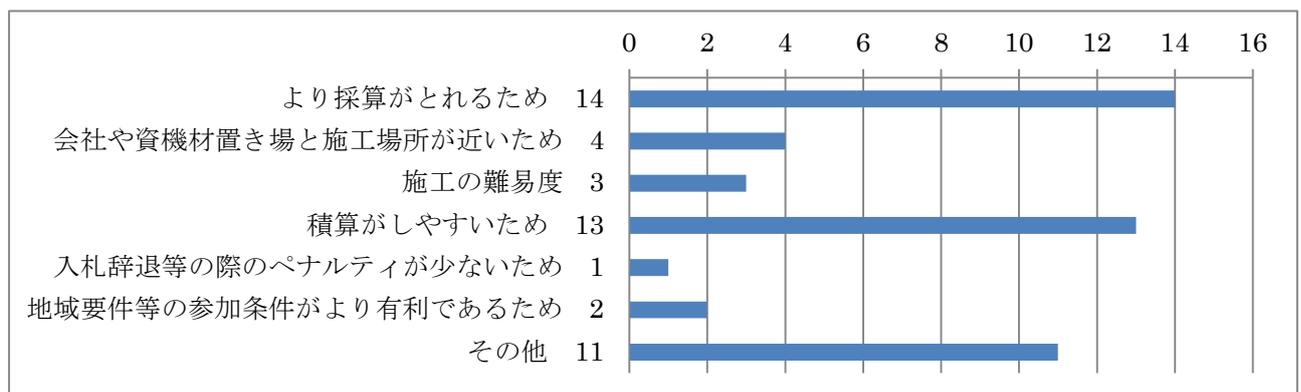
n=8



「民間工事」と答えた理由（複数回答可）

1 より採算がとれるため	14
2 会社や資機材置き場と施工場所が近いため	4
3 施工の難易度	3
4 積算がしやすいため	13
5 入札辞退等の際のペナルティが少ないため	1
6 地域要件等の参加条件がより有利であるため	2
7 その他	11

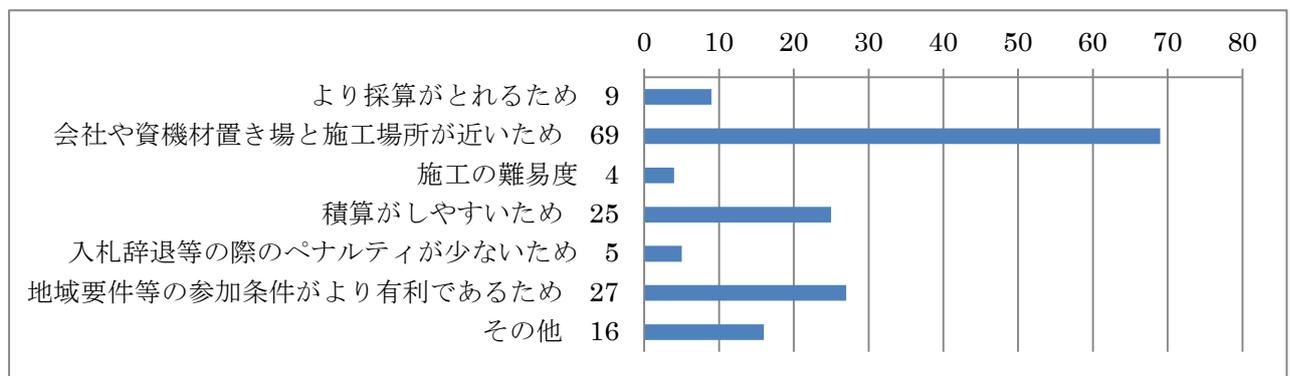
n=48



「川崎市」と答えた理由（複数回答可）

1 より採算がとれるため	9
2 会社や資機材置き場と施工場所が近いため	69
3 施工の難易度	4
4 積算がしやすいため	25
5 入札辞退等の際のペナルティが少ないため	5
6 地域要件等の参加条件がより有利であるため	27
7 その他	16

n=155

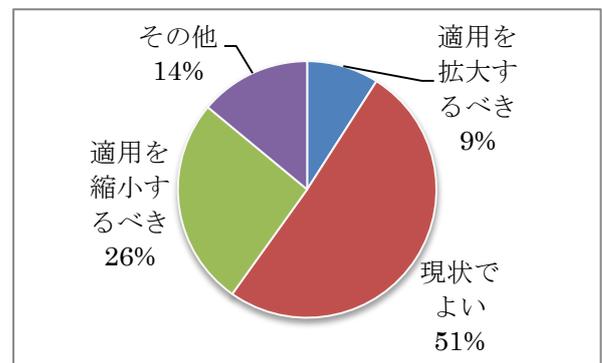


寄せられた意見	<p>市内業所対象アンケートのため、施工場所が近い理由で本市工事案件を優先しているとの意見が多数を占めた。</p> <p>なお、民間工事を優先するとした回答の中では、より採算がとれることが理由として一番多くあげられていた。</p>
---------	---

6 総合評価一般競争入札方式について

1 適用を拡大するべき	11
2 現状でよい	62
3 適用を縮小するべき	32
4 その他	17

n=122



寄せられた意見	<p>現状維持が意見の多数を占めたが、自由意見では、対象金額の引き上げによる適用範囲の縮小についての意見もあった。</p> <p>また、一部の業種では総合評価案件である者の低入札価格による入札となっており、低入札対策についての要望があった。</p>
---------	--

7 平成 28 年度からの総合評価落札方式の評価項目（災害時実働実績 0.5 点、緊急対応工事の実績 0.5 点）の追加について

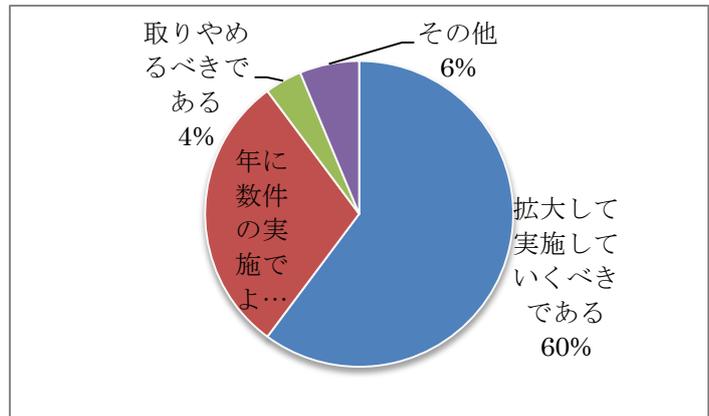
※業種「下水管きよ」、「舗装」、「水道施設」で発生する市内業者を対象とする
n=75

寄せられた意見	制度について賛成の意見が多く、また、対象とする業種を増やしてほしい、評価項目の点数を上げて欲しいなど評価の拡充についての要望もあった。
---------	---

8 市と災害時の協定を締結している、又は締結している団体に参加していることを一般競争入札の参加要件としている入札について

1 拡大して実施していくべきである	77
2 年に数件の実施でよい	38
3 取りやめるべきである	5
4 その他	8

n=128

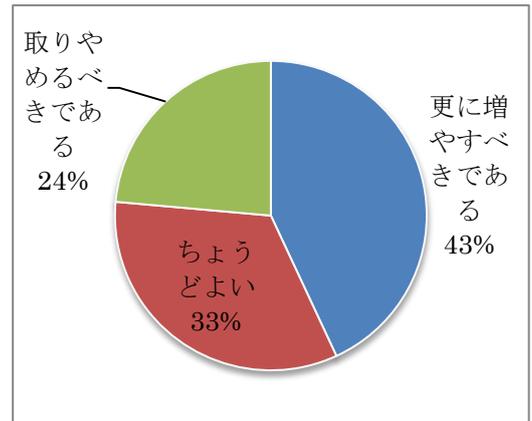


寄せられた意見	自由意見の中では、協定を締結もしくは、締結している団体に参加しているだけでなく、実働を伴うものと伴わないものとの、評価を分けて欲しい趣旨の意見があった。
---------	--

9 工事場所と同一区に本社があることを入札参加資格とする入札案件の拡大について

1 更に増やすべきである	53
2 ちょうどよい	41
3 取りやめるべきである	29

n=123



寄せられた意見	全体では賛成意見が多数を占めるが、自由意見としては、で南北の業者数に片寄りや発注本数の偏りなどで公平性にかけるのではとの意見もあった。
---------	---

10 総合評価落札方式評価項目「若手技術者の配置加点」の年齢について

若手技術者（～35歳まで）の人数

0名 56社	5名 5社
1名 22社	6名 3社
2名 16社	7名 3社
3名 7社	10名以上 5社
4名 4社	

n=121

36歳から40歳までの技術者の人数

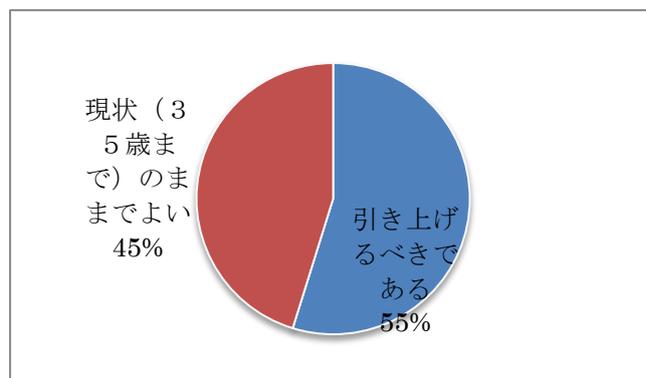
0名 42社	5名 1社
1名 33社	6名 2社
2名 19社	10名以上 6社
3名 12社	
4名 5社	

n=120

若手技術者の配置加点の年齢引き上げについて

1 引き上げるべきである	63
2 現状(35歳)のままでよい	52

n=115



何歳まで引き上げるべきと考えるか

40歳 21社	49歳 1社
45歳 27社	50歳 8社
48歳 1社	60歳以上 5社

n=63

寄せられた意見	現場労働者年齢が高くなる一方で、若年層の技術者が少ないため、年齢引き上げの要望が多かった。
---------	---

11 女性技術者（主任技術者・監理技術者）について

今後の新たな女性技術者の雇用

1 雇用する予定	47
2 雇用する予定はなし	71

n=118

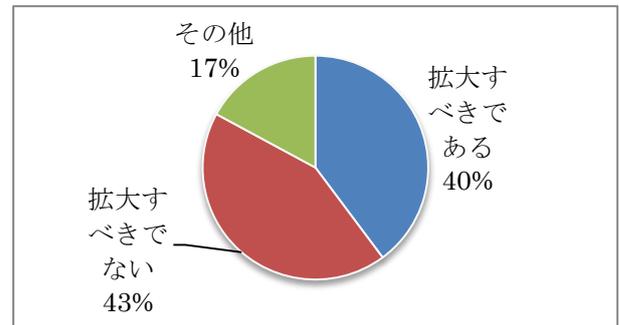
「女性技術者の配置」や「採用」などを総合評価の加点項目とした場合について

寄せられた意見	<p>評価項目への追加については賛成・反対の意見が半々に分かれた。</p> <p>賛成意見としては、女性技術者の雇用促進につながるため推奨する意見が多かった。</p> <p>一方、反対意見としては、男女平等の観点から評価項目に追加すべきでないとの意見が多かった。</p>
---------	---

12 社会保険等未加入建設業者との1次下請禁止の対象工事の範囲拡大（金額要件の廃止）について

1 拡大すべきである	49
2 拡大すべきでない	53
3 その他	21

n=123



寄せられた意見	<p>拡大すべき、拡大すべきでないの回答が概ね半々であった。</p> <p>自由意見としては、拡大について特に問題ないといった意見や段階的に緩やかに整備していった方がよいといった意見がある一方、金額要件を撤廃することで労働者不足になり入札不調の可能性もあるのではないかとこの意見もあった。</p>
---------	--

13 工事ランク決定にあたり、経審点に加え社会貢献の内容を加味することについて

寄せられた意見	<p>半数以上が賛成意見であった。</p> <p>一方で、社会貢献度の内容、程度などの判断基準が不明瞭といった意見、内容の伴った社会貢献を加算すべきといった意見もあった。</p>
---------	---